



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

TEL 011-888-2051
平成27年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	59,640	8.8	1,100	61.7	1,116	41.4	609	68.2
25年12月期	54,808	△2.6	680	35.1	789	25.4	362	△49.8

(注) 包括利益 26年12月期 1,155百万円 (156.7%) 25年12月期 450百万円 (△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	16.68	—	1.6	2.4	1.8
25年12月期	9.92	—	1.0	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	46,640	36,259	77.7	992.57
25年12月期	47,091	37,975	80.6	1,039.55

(参考) 自己資本 26年12月期 36,259百万円 25年12月期 37,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	4,360	△3,116	△807	9,704
25年12月期	5,307	△2,516	△724	9,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	121.0	1.2
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	71.9	1.2
27年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		109.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,900	△4.6	1,000	△9.2	1,000	△10.4	400	△34.4	10.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	38,034,493 株	25年12月期	38,034,493 株
26年12月期	1,504,193 株	25年12月期	1,503,402 株
26年12月期	36,530,701 株	25年12月期	36,532,828 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	55,825	8.3	616	162.7	1,096	57.6	818	74.8
25年12月期	51,557	△2.7	234	—	695	123.6	468	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	22.41	—
25年12月期	12.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	44,968	78.2	35,174	78.2	35,174	78.2	962.90	
25年12月期	44,894	80.3	36,062	80.3	36,062	80.3	987.16	

(参考) 自己資本 26年12月期 35,174百万円 25年12月期 36,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや電気料金の値上げによる影響を受けて景気回復が遅れ、とりわけ道内においては個人消費の回復スピードは鈍化し、厳しい経済環境となりました。

また、清涼飲料業界では、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争など、激しいシェア争いが続き、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機事業において、エリアマーケティングを活用し、地域の特性に応じたパッケージや品ぞろえの展開を進めるとともに、競合メーカーと併設している場所については、当社グループのオペレーション力を生かした1社管理を提案し、推進しました。消費税率の引き上げについては、自動販売機では10円単位の価格設定となることから、専用パッケージを導入し、新たな価格を設定することなどにより、自動販売機全体で適正に対応いたしました。

量販店事業においては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置付け、これらの主力製品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・惣菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得し、売上の拡大につとめました。

新規顧客の獲得に向けた活動としては、屋内ロケーションを中心に新規開拓活動を強化したほか、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便（らくびん）」の対象エリアを拡大し、より生活者に密着した営業を行うことで清涼飲料需要の発掘を行いました。

新商品としては、市場拡大傾向にある炭酸水のニーズに対応するため、「い・ろ・は・す スパークリング」、「い・ろ・は・す スパークリングれもん」を発売しました。コーヒー飲料では、コーヒー専門店「猿田彦珈琲」とのパートナーシップのもと、コーヒー豆本来の苦みや甘みを追求した「ジョージア ヨーロピアン」シリーズや、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 至福の微糖」を発売しました。緑茶飲料では、苦みや渋みを抑えてすっきりとした味わいの「綾鷹まるやか仕立て」を発売し、新規飲用者の獲得及びライトユーザーの飲用頻度向上をはかりました。また、健康志向の高まりを受けて、「脂肪の吸収を抑える」、「糖の吸収をおだやかにする」という2つの働きをもつ特定保健用食品「からだすこやか茶W」を発売しました。

新パッケージとしては、注ぎやすさとつぶしやすさを追求した新しい2Lペットボトル「ペコらくボトル」を発売し、当社ブランドの魅力に生活者の利便性向上という付加価値を加えることにより、売上のさらなる拡大をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、大規模な火災を消火するための消火用水の提供や、中長期の消防活動に必要な飲料水の提供を目的として、平成26年3月に「震災時における消火用水等の供給協力に関する協定」を札幌市と締結しました。また、安全で住みよい地域を作るための活動として、平成26年1月に締結した北海道との包括連携協定に基づき、同年4月から北海道と協働で、道政広報のためのツールとして道内約1,300台の電光掲示板付き自動販売機の活用を開始しました。

環境保全の取り組みとしては、当社と北海道と公益財団法人北海道環境財団との三者協働で取り組んでいる「水」を中心とした自然環境を守るプロジェクト「北海道e-水（イーミズ）プロジェクト」が5周年を迎えたことから、水環境保全活動を広く呼び掛け、その活動を行った20団体に対して助成する記念事業を実施し、道内の水環境保全活動のさらなる活性化をはかりました。

このような市場環境のもと、当連結会計年度の業績は、小売店向け販売のほか、道外ボトラーへの販売が堅調に推移したことや、徹底したコスト削減対策に取り組んだ結果、売上高は596億4千万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益は11億円（前連結会計年度比61.7%増）、経常利益は11億1千6百万円（前連結会計年度比41.4%増）、当期純利益は遊休地の売却による特別利益などもあり6億9百万円（前連結会計年度比68.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、消費低迷が長引くなか、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化による販売促進費の増加が予想され、当社においても引き続き厳しい経営環境が想定されますが、新商品及び小型パッケージの販売増や更なるコスト削減に取り組むことなどで、売上高569億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ4億5千1百万円減少の466億4千万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したものの、前払年金費用が減少したことによるものです。

負債は、12億6千5百万円増加の103億8千1百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が減少したものの、買掛金、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

純資産は、17億1千6百万円減少の362億5千9百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、利益剰余金が減少したことによるものです。

詳細につきましては、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億7千9百万円増加し、97億4百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、43億6千万円(前連結会計年度は53億7百万円の収入)になりました。これは、税金等調整前当期純利益12億2千5百万円、減価償却費38億4千万円などに対し、売上債権の増加6億1千5百万円、法人税等の支払額6億5千6百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、31億1千6百万円(前連結会計年度は25億1千6百万円の使用)になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新などの有形固定資産の取得による支出26億3千9百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、8億7百万円(前連結会計年度は7億2千4百万円の使用)になりました。これは、配当金の支払額4億3千7百万円、リース債務の返済による支出3億6千7百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	79.3	79.0	82.4	80.6	77.7
時価ベースの自己資本比率	33.3	29.0	31.5	38.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にありますが、当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

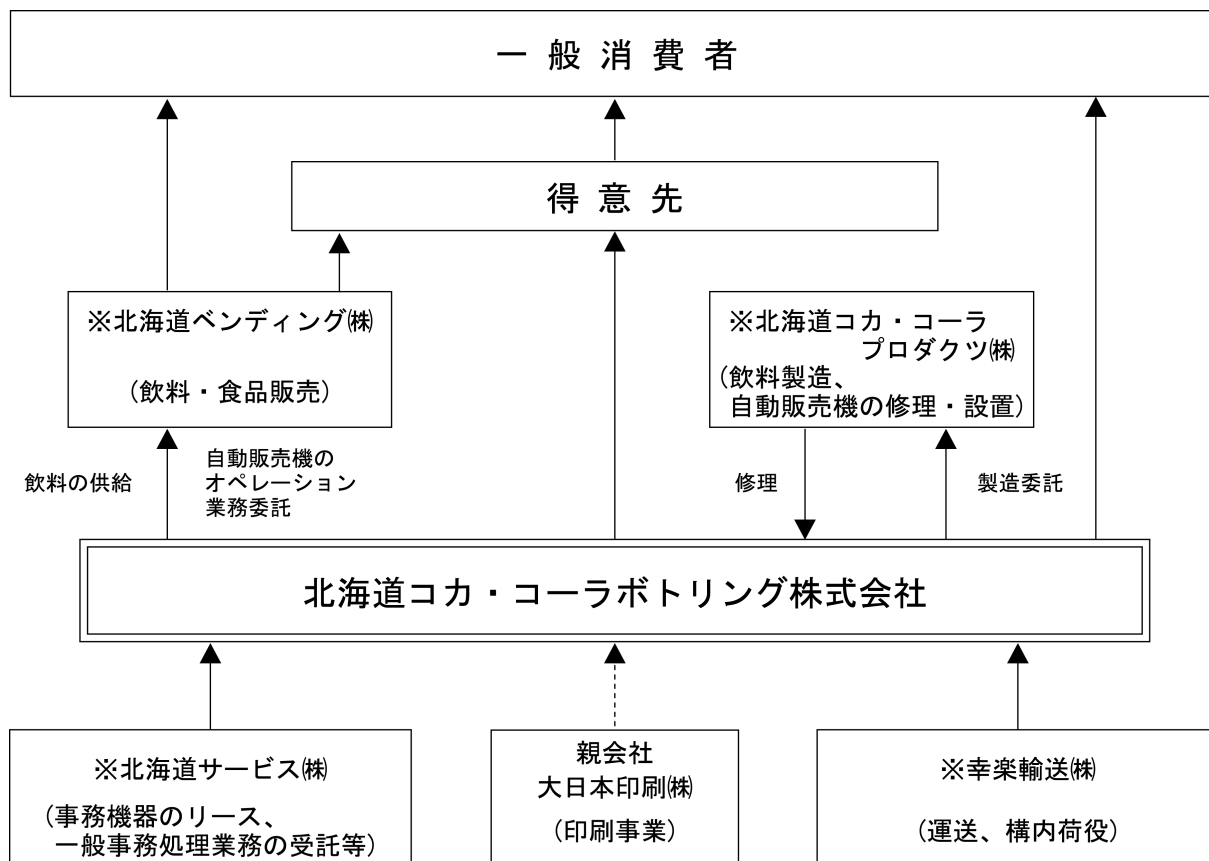
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益10億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、海外景気の下振れ、為替の変動や原材料価格の高騰、消費税率引き上げの先送りによる影響などが懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する

という新中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE (コア)」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,229	※1 9,708
受取手形及び売掛金	4,445	4,967
商品及び製品	4,071	4,140
原材料及び貯蔵品	268	331
繰延税金資産	338	337
その他	1,666	1,957
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	20,006	21,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,056	21,453
減価償却累計額	△14,159	△14,500
建物及び構築物（純額）	6,897	6,952
機械装置及び運搬具	18,554	18,898
減価償却累計額	△13,905	△14,935
機械装置及び運搬具（純額）	4,648	3,962
販売機器	23,848	24,178
減価償却累計額	△19,597	△19,865
販売機器（純額）	4,251	4,313
工具、器具及び備品	1,169	1,083
減価償却累計額	△976	△914
工具、器具及び備品（純額）	192	168
土地	6,046	5,998
リース資産	1,973	2,296
減価償却累計額	△585	△721
リース資産（純額）	1,388	1,575
建設仮勘定	286	237
有形固定資産合計	23,710	23,208
無形固定資産		
ソフトウェア	376	267
その他	12	11
無形固定資産合計	388	278
投資その他の資産		
投資有価証券	576	673
長期貸付金	258	213
繰延税金資産	14	231
前払年金費用	1,704	-
その他	455	626
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	2,985	1,723
固定資産合計	27,084	25,211
資産合計	47,091	46,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567	2,877
リース債務	331	378
未払金	※1 1,771	※1 2,026
未払法人税等	361	284
環境対策引当金	29	-
設備関係未払金	402	567
その他	1,599	1,796
流動負債合計	7,063	7,931
固定負債		
リース債務	1,127	1,283
繰延税金負債	682	-
資産除去債務	96	91
退職給付引当金	32	-
退職給付に係る負債	-	958
環境対策引当金	9	-
その他	103	116
固定負債合計	2,052	2,450
負債合計	9,115	10,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,905	29,466
自己株式	△902	△902
株主資本合計	37,863	36,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	147
退職給付に係る調整累計額	-	△312
その他の包括利益累計額合計	112	△164
純資産合計	37,975	36,259
負債純資産合計	47,091	46,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	54,808	59,640
売上原価	35,542	39,296
売上総利益	19,265	20,344
販売費及び一般管理費	※1 18,584	※1 19,243
営業利益	680	1,100
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	17	18
受取賃貸料	20	29
受取保険金	73	-
その他	82	77
営業外収益合計	203	132
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除売却損	※2 37	※2 39
寄付金	41	41
その他	14	34
営業外費用合計	95	117
経常利益	789	1,116
特別利益		
固定資産売却益	※3 30	※3 168
その他	2	1
特別利益合計	33	170
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	-
固定資産除却損	※5 7	※5 38
減損損失	※6 15	※6 18
環境対策引当金繰入額	39	-
その他	5	3
特別損失合計	70	60
税金等調整前当期純利益	752	1,225
法人税、住民税及び事業税	565	580
法人税等調整額	△175	35
法人税等合計	389	616
少数株主損益調整前当期純利益	362	609
当期純利益	362	609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	35
退職給付に係る調整額	-	511
その他の包括利益合計	※1 87	※1 546
包括利益	450	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	1,155
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,981	△900	37,940
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	30,981	△900	37,940
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			362		362
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少			-		-
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△76	△1	△77
当期末残高	2,935	4,924	30,905	△902	37,863

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	-	24	37,965
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24	-	24	37,965
当期変動額				
剰余金の配当				△438
当期純利益				362
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	-	87	87
当期変動額合計	87	-	87	10
当期末残高	112	-	112	37,975

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	30,905	△902	37,863
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,462		△1,462
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	29,443	△902	36,400
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
当期純利益			609		609
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少			△147		△147
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23	△0	22
当期末残高	2,935	4,924	29,466	△902	36,423

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112	-	112	37,975
会計方針の変更による 累積的影響額		△823	△823	△2,285
会計方針の変更を反映 した当期首残高	112	△823	△710	35,689
当期変動額				
剰余金の配当				△438
当期純利益				609
連結子会社と非連結子 会社の合併による減少				△147
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	511	546	546
当期変動額合計	35	511	546	569
当期末残高	147	△312	△164	36,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752	1,225
減価償却費	3,909	3,840
減損損失	15	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	378	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△97
受取利息及び受取配当金	△26	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△91
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△100	△615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	380	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	11	62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	93
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△36
その他	392	772
小計	5,750	5,016
法人税等の支払額	△443	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,307	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,365	△2,639
有形固定資産の売却による収入	134	292
無形固定資産の取得による支出	△47	△67
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△15	△45
投資有価証券の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	△33	△123
貸付金の回収による収入	147	224
利息及び配当金の受取額	26	25
その他	△377	△782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△283	△367
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△437	△437
利息の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,065	436
現金及び現金同等物の期首残高	7,159	9,225
連結子会社と非連結子会社の合併による増加	-	43
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,225	※1 9,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

販売機器 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における環境対策引当金残高はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が823百万円減少し、利益剰余金が1,462百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遊休資産減価償却費」9百万円、「その他」4百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未払金	7百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,361百万円	1,817百万円
(2) 運搬費	2,101百万円	2,266百万円
(3) 給料及び手当	5,848百万円	6,131百万円
(4) 退職給付費用	588百万円	125百万円
(5) 業務委託費	1,498百万円	1,436百万円
(6) 減価償却費	2,597百万円	2,691百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	△7百万円	6百万円

※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	10百万円	167百万円
建物及び構築物	17百万円	—
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	1百万円	—
建物及び構築物	1百万円	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
資産除却費用	3百万円	24百万円

※6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	4百万円
遊休資産	土地、建物	留萌市	2百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	9百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(9百万円)として計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北見市	3百万円
遊休資産	土地、建物	留萌市	5百万円
遊休資産	土地	函館市	9百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(17百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、北見市及び留萌市の土地、建物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

函館市の土地については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	135百万円	54百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	135百万円	54百万円
税効果額	△47百万円	△19百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円	35百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	577百万円
組替調整額	—	186百万円
税効果調整前	—	764百万円
税効果額	—	△252百万円
退職給付に係る調整額	—	511百万円
その他の包括利益合計	87百万円	546百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,500,576	2,826	—	1,503,402
合計	1,500,576	2,826	—	1,503,402

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,826株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	219	6	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,503,402	791	—	1,504,193
合計	1,503,402	791	—	1,504,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	219	6	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	9,229百万円	9,708百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	9,225百万円	9,704百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,039円55銭	992円57銭
1株当たり当期純利益金額	9円92銭	16円68銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	37,975	36,259
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	37,975	36,259
期末の普通株式の数	(株)	36,531,091	36,530,300

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、48円58銭減少しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	(百万円)	362	609
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	362	609
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,532,828	36,530,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,152	9,599
受取手形	3	1
売掛金	4,216	4,675
商品及び製品	4,009	4,072
原材料及び貯蔵品	185	253
前渡金	125	100
前払費用	315	409
繰延税金資産	314	310
その他	1,247	1,639
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	19,556	21,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,482	6,513
構築物	391	418
機械及び装置	4,534	3,891
車両運搬具	0	0
販売機器	4,251	4,313
工具、器具及び備品	86	100
土地	5,974	5,926
リース資産	259	294
建設仮勘定	286	237
有形固定資産合計	22,267	21,695
無形固定資産		
ソフトウェア	376	265
その他	10	10
無形固定資産合計	386	276
投資その他の資産		
投資有価証券	576	673
関係会社株式	290	280
長期貸付金	258	213
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	320	489
前払年金費用	1,136	-
繰延税金資産	-	184
その他	122	122
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	2,682	1,942
固定資産合計	25,337	23,914
資産合計	44,894	44,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,464	2,791
リース債務	117	104
未払金	1,771	2,020
未払費用	758	782
未払法人税等	266	137
前受金	67	95
預り金	2,078	1,966
前受収益	4	6
環境対策引当金	29	-
設備関係未払金	361	568
その他	79	126
流動負債合計	7,999	8,599
固定負債		
リース債務	154	207
繰延税金負債	472	-
資産除去債務	96	91
退職給付引当金	-	782
環境対策引当金	9	-
その他	99	112
固定負債合計	832	1,193
負債合計	8,832	9,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	4,174	3,253
利益剰余金合計	28,992	28,070
自己株式	△902	△902
株主資本合計	35,949	35,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	147
評価・換算差額等合計	112	147
純資産合計	36,062	35,174
負債純資産合計	44,894	44,968

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	51,557	55,825
売上原価	34,325	37,779
売上総利益	17,232	18,045
販売費及び一般管理費	16,997	17,428
営業利益	234	616
営業外収益		
受取利息及び配当金	333	423
その他	285	216
営業外収益合計	619	640
営業外費用		
固定資産除売却損	37	39
その他	120	121
営業外費用合計	158	160
経常利益	695	1,096
特別利益		
固定資産売却益	28	167
その他	2	1
特別利益合計	30	169
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除売却損	7	38
減損損失	15	17
環境対策引当金繰入額	39	-
その他	6	22
特別損失合計	70	79
税引前当期純利益	655	1,186
法人税、住民税及び事業税	345	331
法人税等調整額	△157	36
法人税等合計	187	368
当期純利益	468	818

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	13	24,070	4,143	28,962
会計方針の変更による 累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	733	13	24,070	4,143	28,962
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△0		0	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				468	468
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	-	30	29
当期末残高	733	13	24,070	4,174	28,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△900	35,921	24	24	35,945
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△900	35,921	24	24	35,945
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		468			468
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			87	87	87
当期変動額合計	△1	28	87	87	116
当期末残高	△902	35,949	112	112	36,062

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	13	24,070	4,174	28,992
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,302	△1,302
会計方針の変更を反映 した当期首残高	733	13	24,070	2,872	27,689
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		△0		0	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				818	818
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	-	380	380
当期末残高	733	12	24,070	3,253	28,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△902	35,949	112	112	36,062
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,302			△1,302
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△902	34,647	112	112	34,760
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		818			818
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	35	35	35
当期変動額合計	△0	379	35	35	414
当期末残高	△902	35,027	147	147	35,174

6. その他

(1) 役員の変動

1. 取締役の新任・退任（平成27年3月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 営業統括本部副本部長、 北海道サービス株式会社 代表取締役社長	やまだ ゆうすけ 山田 雄亮 (現 北海道サービス株式会社 代表取締役社長)
----------------------------------------------	----------------------------------------------

取締役 営業統括本部付	あやべ てつろう 綾部 鉄郎 (現 執行役員営業統括本部付)
----------------	--------------------------------------

(2) 退任予定取締役

非常勤顧問	やぶき たけつぐ 矢吹 健次 (現 代表取締役会長)
-------	----------------------------------

常勤監査役	まえだ のりひこ 前田 則彦 (現 取締役経営管理部担当)
-------	-------------------------------------

2. 監査役の新任・退任（平成27年3月27日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	まえだ のりひこ 前田 則彦 (現 取締役経営管理部担当)
-------	-------------------------------------

(2) 退任予定監査役

非常勤顧問	はやし しげお 林 繁男 (現 常勤監査役)
-------	------------------------------

3. 執行役員の新任・退任（平成27年3月27日付）

(1) 新任執行役員

執行役員 営業統括本部リテール事業部 副事業部長	ささき まこと 佐々木 誠 (現 営業統括本部リテール事業部副事業部長)
--------------------------------	--------------------------------------------

執行役員
営業統括本部リテール事業部
フードサービス営業部長

きたじま ひとし
北島 斉
(現 営業統括本部リテール事業部フードサービス営業部長)

(2) 退任執行役員

取締役
営業統括本部付

あやべ てつろう
綾部 鉄郎
(現 執行役員営業統括本部付)

4. 役員の業務担当の異動 (平成27年3月27日付)

常務取締役
危機管理部、総務人事部、
経営管理部担当

もりかわ ひろし
森川 浩志
(現 常務取締役広報・CSR推進部、危機管理部、総務人事部、
生産管理部担当)

取締役
生産管理部長、
広報・CSR推進部担当

うちだ ひろき
内田 尋己
(現 取締役生産管理部長)

5. 子会社社長人事 (平成27年3月30日付)

(1) 新任代表取締役

北海道サービス株式会社
代表取締役社長

おだ ゆたか
織田 豊
(現 北海道バンディング株式会社 代表取締役社長)

北海道バンディング株式会社
代表取締役社長

はしば のぶひろ
橋場 伸浩
(現 営業統括本部リテール事業部旭川販売部長)

(2) 退任代表取締役

取締役
営業統括本部副本部長

やまだ ゆうすけ
山田 雄亮
(現 北海道サービス株式会社 代表取締役社長)

以上